

欧州ジャーナリストと懇談

2025年6月11日

ジャーナリスト：フィン・マイヤー 南ドイツ新聞ドシエ部門地政経済編集長

フェリックス・リル ディー・ツァイト紙 フリーランスジャーナリスト

ほか、計11名

経済広報センター（筒井義信会長）では、わが国経済界の対外発信強化に向けた活動を展開している。その一環として、6月11日、都内で欧州ジャーナリストとの懇談会を開催した。

南ドイツ新聞ドシエ部門のフィン・マイヤー地政経済編集長、ディー・ツァイト紙のフェリックス・リル フリーランスジャーナリストをはじめ、ドイツ、オーストリア、スイスから11人のジャーナリストが出席した。日本側からは、海外向け情報発信に携わる広報担当者を中心に27人が参加した。



マイヤー氏が「ドイツのサプライチェーンおよびセキュリティ・インフラのデリスクング～米中対立の視点から」と題して基調講演した後、リル氏がモデレーターとなって、9人の若手ジャーナリストを交え、それぞれの視点から活発に議論した。概要は次のとおり。

■環境変化がもたらした転換

ドイツは中国との貿易、ロシアとのエネルギー、米国との軍事という三つの重要な提携関係を有し、それぞれと相互依存関係にあった。しかし、ここ数年で事態は大きく転換している。

例えば、2019年のドイツ産業連盟（BDI）の文書は、中国への依存について警告した。かつて中国は、自国の産業基盤を築くため、ドイツの機械を輸入していたが、今や必要な産業基盤を整えたためドイツの機械は不要となり、中国との関係は共生から競争に変化した。中国がレアアースの輸出制限を強化したことは、これまでのような友好的なパートナーではないことを浮き彫りにしている。

ウクライナ侵攻以降、敵対勢力となったロシアのエネルギーに頼ることは危険である。米国の安全保障のもとでは、もはや誰も安全ではないことが明らかになり、米国の巨大IT企業によるオペレーティングシステム（OS）をはじめとする技術覇権への対抗軸構築の必要性も認識されている。

■ドイツ新政権の課題～サプライチェーンのデリスクング

5月に就任したフリードリヒ・メルツ首相は、状況の変化を理解し、リスク軽減に向けて始動した。インフラ整備に4000億ユーロを投資し、軍事費を大幅に増額する予定だが、支持を得られるかは予断を許さない。国内産業の育成は、関連支出の増加とコスト上昇につながることから、長い時間を要するだろう。従来ドイツでは、政府（政治）は経済に介入しない考えがあったが、自国のサプライチェーンのリスクは、もはや純粋な経済問題ではなく政治的な問題であり、政策決定者は難しい判断を迫られている。

■日本への期待と関心

日本は、高度で良質な精密部品を生産する数少ない国の一つであり、「常に品質も信頼性も高い」との印象がある。日本とドイツは、長年にわたり競争関係にあると同時に、多くの共通点や類似する立場を有し、確立されたルールのもと、良好な関係を構築している。ここ数年、日本の文化や観光に対する人気が一層高まっており、デザインや美意識についても、新たなジャポニズムの到来ともいえる状況がある。今後も、多方面にわたる日本との関係を強化していきたい。

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。